

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	5,431,055	4,993,345	実質収支比率	5.4	5.6						
市町村名	大江町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	5,084,414	4,789,903	経常収支比率	82.5	88.0						
				財源超過	×	歳入歳出差引	346,641	203,442	(※1)	(90.2)	(95.0)						
人口	22年国調(人)	9,227	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	163,565	21,425	標準財政規模	3,369,538	3,272,014						
	17年国調(人)	9,915		近畿	×	実質収支	183,076	182,017	財政力指数	0.26	0.27						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	9,373	第1次	中部	×	単年度収支	1,059	49,941	公債費負担比率	18.5	23.9						
	22.03.31(人)	9,522		過疎	○	積立金	92,608	109,005	健全化判断比率	-	-						
面積(km ²)	153.92	第2次	第1次	山振	○	繰上償還金	41,686	148,994	実質赤字比率	-	-						
	60			低開発	○	積立金取崩し額	-	94,740	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	2,691	第3次	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	135,353	213,200	実質公債費比率	12.0	14.5						
	47.0			42.9	基準財政収入額	702,015	745,072	将来負担比率	58.2	70.6							
職員の状態				標準財政需要額		2,901,609	2,841,557	資金不足比率(※3)									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,142,851	5,319,335							
	市区町村長	1	7,790	一般職員	104	318,968	3,067	うち公的資金	3,452,691	3,797,110							
	副市区町村長	1	5,440	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	112,233	142,324							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	17	51,918	3,054	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,400	教育公務員	1	4,273	4,273	土地開発基金現在高	181,432	180,992							
	議会議長	1	3,200	臨時職員	-	-	-	積立金	793,895	701,287							
	議会副議長	1	2,700	合計	105	323,241	3,078	現在高	130,108	139,649							
	議会議員	10	2,550	ラスバイレス指数			95.0	財政調整基金	356,983	215,983							
								減債基金									
								その他特定目的基金									

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	西村山広域行政事務組合(普通会計分)	(19)	大江町産業振興公社
		(3)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	西村山広域行政事務組合(事業会計分)	(20)	西村山西部地区土地開発公社
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	山形県消防補償等組合		
		(5)	老人保健特別会計			(11)	宅地造成事業特別会計	(15)	山形県自治会館管理組合		
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス)					(16)	山形県市町村職員退職手当組合		
								(17)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)		
								(18)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	765,585	14.1	745,053	23.7	普通税	744,334	97.2	4,856	議会費	92,089	1.8	355	92,089	
地方譲与税	67,385	1.2	67,385	2.1	法定普通税	744,334	97.2	4,856	総務費	961,478	18.9	277,346	674,324	
利子割交付金	2,614	0.0	2,614	0.1	市町村民税	320,080	41.8	4,856	民生費	991,868	19.5	26,923	598,114	
配当割交付金	982	0.0	982	0.0	個人均等割	12,778	1.7	-	衛生費	260,952	5.1	1,646	251,703	
株式等譲渡所得割交付金	295	0.0	295	0.0	所得割	254,535	33.2	-	労働費	38,329	0.8	-	2,864	
地方消費税交付金	75,446	1.4	75,446	2.4	法人均等割	20,749	2.7	-	農林水産業費	311,643	6.1	75,583	208,336	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,018	4.2	4,856	商工費	86,552	1.7	20,899	57,260	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	363,170	47.4	-	土木費	554,514	10.9	225,561	501,663	
自動車取得税交付金	15,401	0.3	15,401	0.5	うち純固定資産税	360,776	47.1	-	消防費	211,113	4.2	30,087	177,970	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,986	2.9	-	教育費	815,996	16.0	463,183	410,989	
地方交付金	17,508	0.3	17,508	0.6	市町村たばこ税	39,098	5.1	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,135	0.2	9,135	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	759,880	14.9	-	754,868	
減収補填特例交付金	8,373	0.2	8,373	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,458,690	45.3	2,197,369	69.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,197,369	40.5	2,197,369	69.8	目的税	21,251	2.8	-	歳出合計	5,084,414	100.0	1,121,583	3,730,180	
特別交付税	261,321	4.8	-	-	法定目的税	21,251	2.8	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	3,403,906	62.7	3,122,053	99.2	入湯税	719	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,393	0.0	1,393	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,117,500	41.6	1,770,079	1,718,575	50.0
分担金・負担金	2,511	0.0	-	-	都市計画税	20,532	2.7	-	人件費	947,750	18.6	915,420	910,881	26.5
使用料	72,452	1.3	20,340	0.6	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	566,599	11.1	540,906	-	-
手数料	6,520	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	412,542	8.1	102,463	97,184	2.8
国庫支出金	886,853	16.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	757,208	14.9	752,196	710,510	20.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	765,585	100.0	4,856	内 元利償還金	757,130	14.9	752,118	710,432	20.7
都道府県支出金	274,749	5.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
財産収入	9,734	0.2	1,615	0.1	徴収率	98.7	96.0	98.8	96.2	78	0.0	78	78	0.0
寄附金	3,024	0.1	-	-	(%)	98.8	96.4	98.9	96.7	1,845,331	36.3	1,610,698	1,119,016	32.6
繰入金	33,479	0.6	-	-	市町村民税	98.8	96.4	98.9	96.7	444,281	8.7	347,022	240,710	7.0
繰越金	203,442	3.7	-	-	純固定資産税	98.5	95.4	98.7	95.5	109,938	2.2	102,948	96,349	2.8
諸収入	30,792	0.6	736	0.0	公営事業等への繰出				補助費等	493,424	9.7	423,635	359,201	10.4
地方債	502,200	9.2	-	-	合計	540,279	73,879	73,879	うち一部事務組合負担金	300,448	5.9	295,223	293,439	8.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	173,917	70,900	70,900	繰入金	507,676	10.0	466,507	422,756	12.3
うち臨時財政対策債	291,400	5.4	-	-	上水道	32,603	1,248	1,248	積立金	250,245	4.9	246,586	-	-
歳入合計	5,431,055	100.0	3,146,137	100.0	簡易水道	5,844	2,279	2,279	投資・出資金・貸付金	39,767	0.8	24,000	-	-
					工業用水道	-	77	77	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	62,288	被保険者	85	投資的経費計	1,121,583	22.1	349,403	-	-
					その他	265,627	1人当り	234	うち人件費	29,475	0.6	29,475	-	-
									普通建設事業費	1,121,583	22.1	349,403	-	-
									うち補助	672,075	13.2	29,268	-	-
									うち単独	443,141	8.7	313,918	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	5,084,414	100.0	3,730,180	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県大江町

人口	9,373人 (H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-%
面積	153.92 km ²	実公債費	赤字	比率	-%
人口総数	5,431,055千円	将来負担	赤字	比率	12.0%
出生総数	5,084,414千円	市町村平均			58.2%
実収支	183,076千円	市町村類型	H18 II-1	H19 II-1	H20 II-1
標準財政規模	3,369,538千円	(年度毎)	H21 II-1	H22 II-1	
地方債現在高	5,142,851千円				

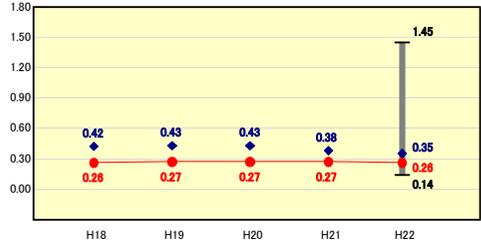


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 30/48 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

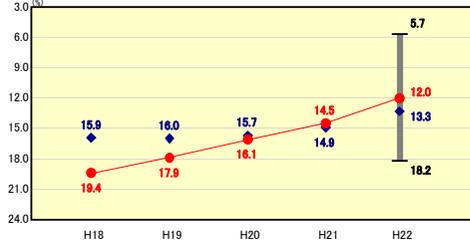


財政力指数の分析欄
 過疎化の進行による人口減少や、高齢化率(H22.10.1現在32.3%、県内第8位)の上昇に加え、町内に大規模事業所が少ないこと、基幹産業のひとつである農業収入の落ち込み、地価下落に伴う固定資産税の伸び悩み等により税収基盤が弱く、類似団体平均及び県内市町村平均を下回っている。今後とも歳入の伸びは期待できないが、公債費の減少等の影響により、指数は僅かながら改善傾向となっていくものと見込まれる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]

類似団体内順位 18/48 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

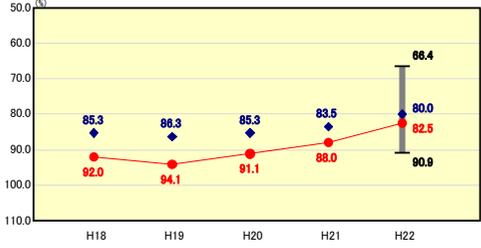


実質公債費比率の分析欄
 H18を境に公債費のピークが過ぎたことから、前年度と比較して2.5ポイント改善の12.0%となった。類似団体平均を下回っている現在の状況を維持していくため、今後とも地方債発行の抑制を継続していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.5%]

類似団体内順位 36/48 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

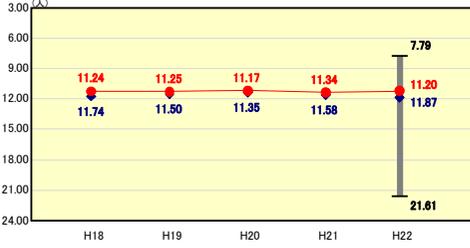


経常収支比率の分析欄
 公債費が20.7%と高い水準となっているが、これまでの大規模プロジェクトの影響で地方債の償還が増加傾向にあったもので、H18をピークに減少してきており、前年度と比較して歳出額で258百万円の減少となった。これにより比率も5.5ポイントの大幅な改善となった。また、人件費については26.5%と類似団体平均を上回っているが、退職者不補充等による職員数の削減を図るなど、前年度との比較では僅かながら改善している。これまで類似団体平均と比較して大きく上回っていた経常収支比率であるが、公債費の減少が大きく影響し、類似団体平均に近い比率まで改善してきた。しかし、今後は人件費や公債費の大幅な減少が見込めないことから、大きく改善することは難しい状況となっている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.20人]

類似団体内順位 19/48 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

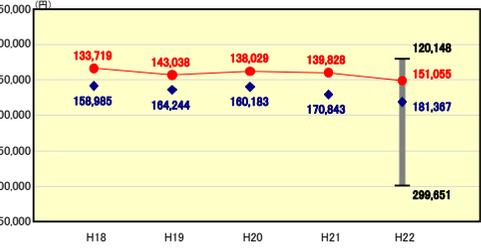


人口千人当たり職員数の分析欄
 山間部に集落が散在する等の地理的な要因で、小学校や保育所等の施設数が多かったこともあり、過去には職員数が類似団体平均より多かったが、人口減少に伴う施設の閉鎖・統合の実施、退職者不補充等の対策を講じてきた結果、近年は平均を若干下回る職員数で推移している。しかしながら、今後とも町税及び地方交付税を始めとする一般財源総額の減少が予想されるため、政策的経費や投資的経費に充てる財源が不足することを想定し、引き続き事務事業の見直しを継続していく中で、計画的な定員管理を行っていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,055円]

類似団体内順位 19/48 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

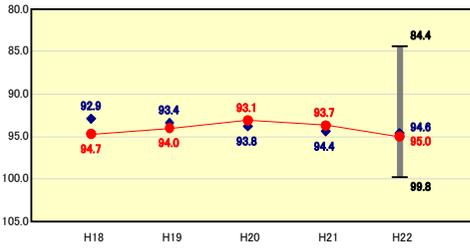


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、大江町行政改革大綱(H17~H22)に基づき定員管理の適正化に取り組んできた結果、H16との比較で180百万円(▲15.9%)の削減を行ってきた。物件費等についても予算編成時のマイナスシーリング継続等により縮減に努めており、類似団体平均及び県内市町村平均よりも下回っている。いずれも縮減措置が限界に達した感はあるものの、今後ともさらなる適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.0]

類似団体内順位 23/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレス指数の分析欄
 H18から導入している職務階級制度(1級1職制)等の措置が反映され、これまで類似団体平均を下回っていたが、経験年数区分で上位階層職員が増加したため指数を押し上げることとなり、若干ではあるが平均を上回ることとなった。今後は、特に変動要因もないことから、類似団体平均と同水準を保っていくものと見込まれる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

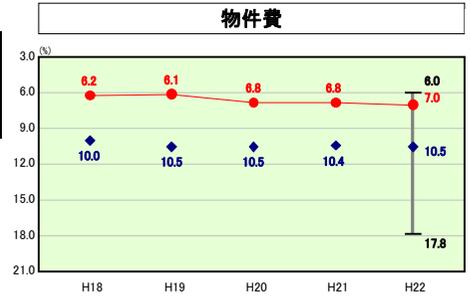
山形県大江町

経常収支比率の分析

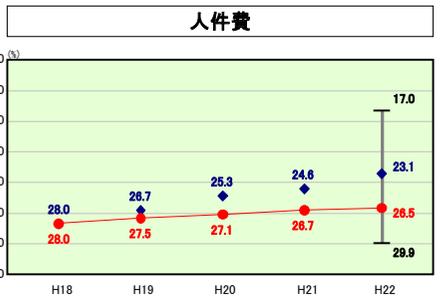
人口	9,373人	(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	153.92	k㎡	通算	-	%
人口総数	5,431,055	千円	得	12.0	%
入出総額	5,084,414	千円	実赤字	58.2	%
実収	183,076	千円	得		
標準財政規模	3,369,538	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
地方債現在高	5,142,851	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



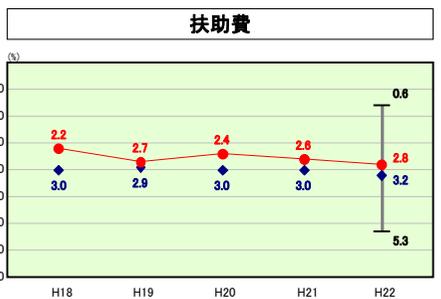
物件費の分析欄
物件費については、予算編成時のマイナスシーリング継続等により縮減に努めており、類似団体平均及び県内市町村平均よりも下回っている。縮減措置が限界に達した感はあるものの、今後ともさらなる適正化を図っていく。



人件費の分析欄
H9をピークに近年では減少を続けてきたが、H22は職員数が1人増となったこと、副町長を配置したこと等により3.0%の増となった。類似団体平均よりも比率は高い状況にあるが、職員数は現在の規模を維持することとしており、今後も大きく改善することは見込めないものの、適正な定員管理に努めていく。



補助費等の分析欄
広域行政事務組合への負担金は大きな負担となっているものの、類似団体平均を下回る比率で推移しているため、今後とも補助金等の見直しや廃止等を行いながら、補助費等の縮減を図っていく。



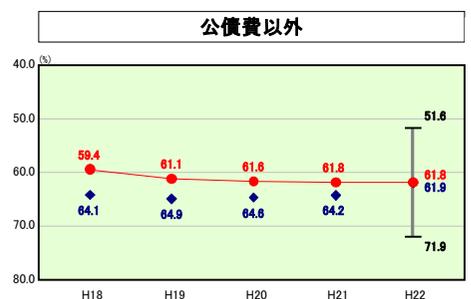
扶助費の分析欄
近年増加傾向にある扶助費は、前年度比33.4%増と大幅な伸びとなった。この要因としては子ども手当費の増によるものであるが、障害福祉サービス費や保育園関係経費等も増加していくことが想定されるため、類似団体平均を下回っている現在の比率を維持できるように可能な限りの縮減に努めていく。



その他の分析欄
その他の中では繰出金の増加が顕著であり、特に国民健康保険特別会計への保険基金安定制度分、介護保険特別会計への介護保険法第124条による繰出金、後期高齢者医療特別会計に対する療養給付費負担金等が伸びている。このため、比率は類似団体平均を上回る状況が続いており、各特別会計の財政健全化を図っていく必要がある。



公債費の分析欄
これまでの大規模プロジェクトの影響で地方債の償還が増加傾向にあったもので、H18をピークに減少してきており、前年度と比較して歳出額で258百万円の減少となった。これにより比率も5.5ポイントの大幅な改善となったが、依然として類似団体平均を上回る比率となっているため、今後とも地方債発行の抑制を継続していく。



公債費以外の分析欄
公債費を除いた比率は類似団体平均とほぼ同一となっている。今後も各所要経費について精査し、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県大江町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



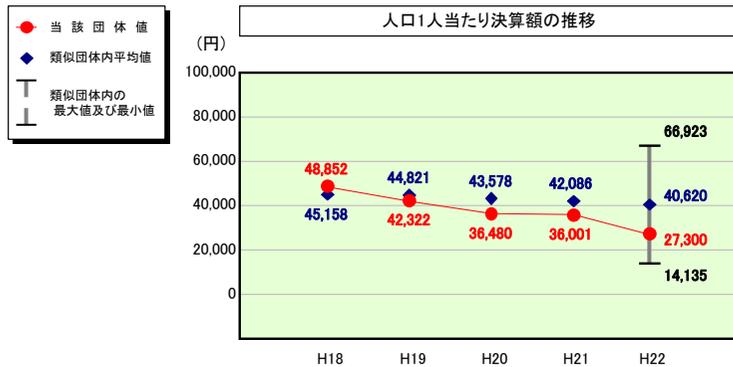
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	947,750	101,115	105,897	▲ 4.5
賃金(物件費)	57,572	6,142	10,330	▲ 40.5
一部事務組合負担金(補助費等)	204,632	21,832	14,631	▲ 49.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,274	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,475	3,145	2,389	▲ 31.6
▲退職金	▲ 115,605	▲ 12,334	▲ 11,795	▲ 4.6
合計	1,123,824	119,900	127,170	▲ 5.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.20	11.87	▲ 0.67
ラスパイレス指数	95.0	94.6	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

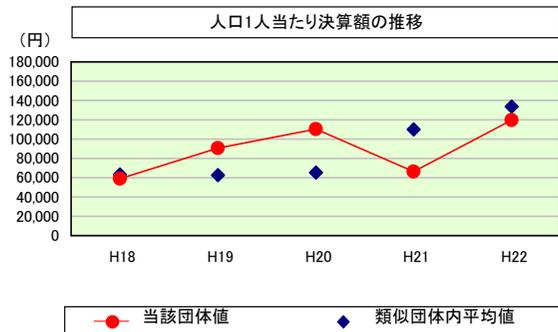


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	715,444	76,330	78,362	▲ 2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	157,709	16,826	25,317	▲ 33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,912	3,298	6,222	▲ 47.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,287	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	78	8	10	▲ 20.0
▲特定財源の額	▲ 24,095	▲ 2,571	▲ 3,608	▲ 28.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 624,167	▲ 66,592	▲ 68,971	▲ 3.4
合計	255,881	27,300	40,620	▲ 32.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

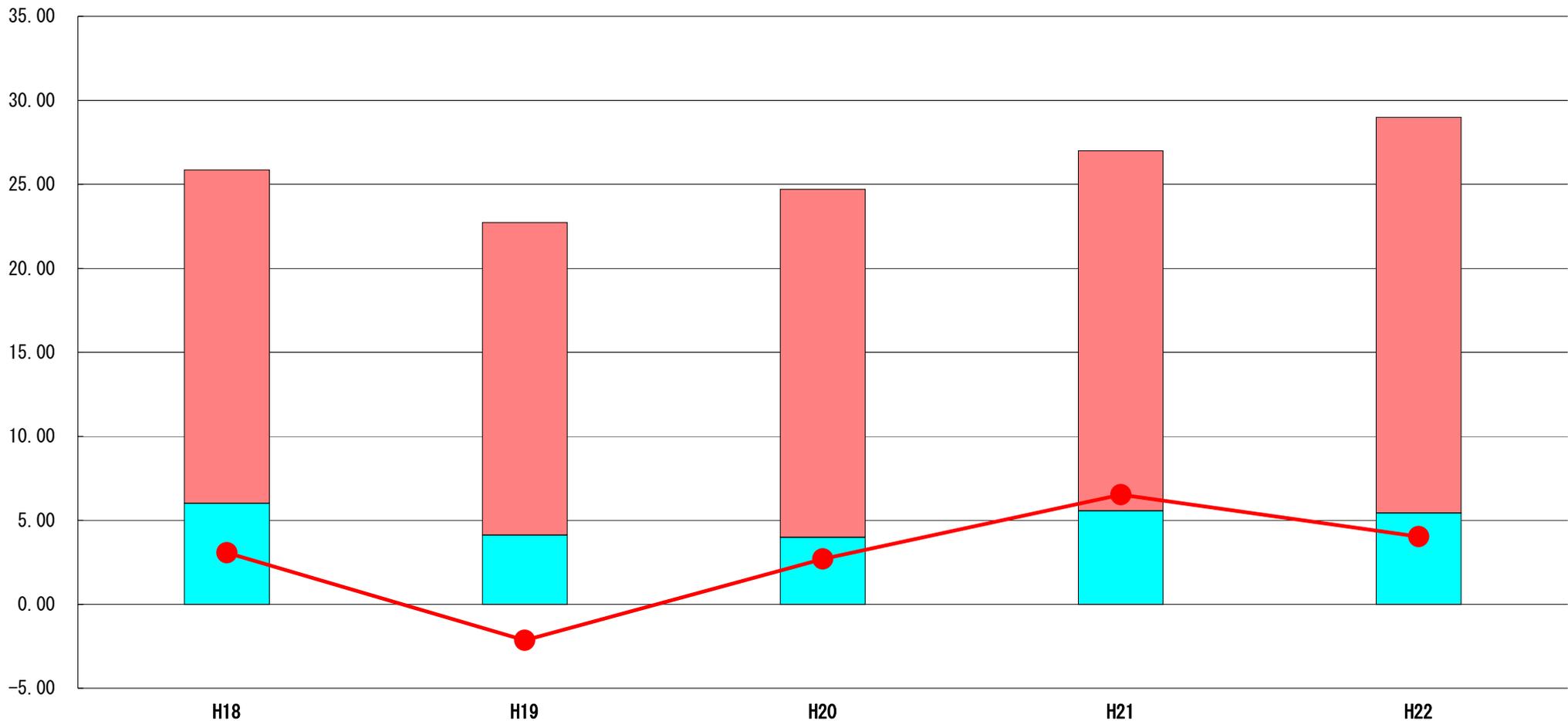
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	578,143	59,097	▲ 1.7	63,426	12.7	▲ 14.4
うち単独分	369,435	37,763	▲ 17.5	41,771	12.0	▲ 29.5
H19	879,046	90,726	▲ 53.5	62,772	▲ 1.0	▲ 54.5
うち単独分	316,485	32,664	▲ 13.5	42,833	2.5	▲ 16.0
H20	1,057,967	110,412	21.7	65,371	4.1	17.6
うち単独分	345,606	36,068	10.4	41,126	▲ 4.0	14.4
H21	630,873	66,254	▲ 40.0	109,926	68.2	▲ 108.2
うち単独分	561,463	58,965	63.5	64,844	57.7	5.8
H22	1,121,583	119,661	80.6	133,616	21.6	59.0
うち単独分	443,141	47,278	▲ 19.8	57,933	▲ 10.7	▲ 9.1
過去5年間平均	853,522	89,230	22.8	87,022	21.1	1.7
うち単独分	407,226	42,548	4.6	49,701	11.5	▲ 6.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県大江町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.86	18.61	20.72	21.43	23.56
 実質収支額		6.00	4.12	3.98	5.56	5.43
 実質単年度収支		3.06	▲ 2.15	2.69	6.52	4.02

分析欄

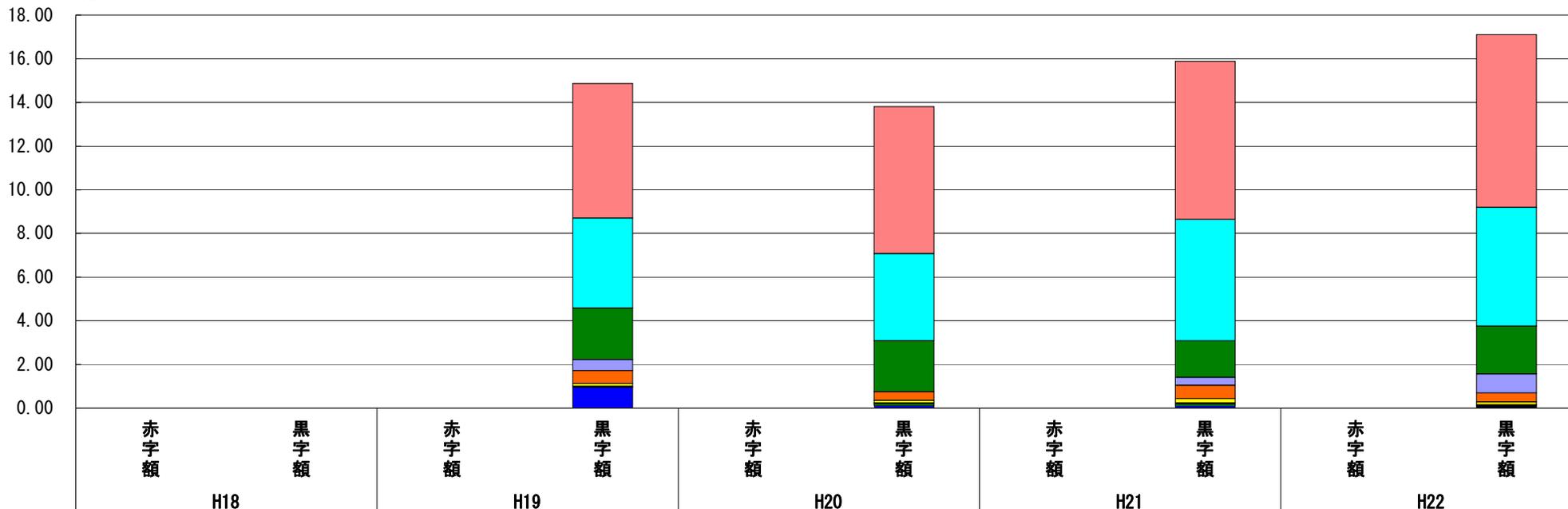
近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっている。これは、国の補正予算による臨時交付金等を活用して、建設事業や維持補修等を地方債や財政調整基金を取り崩さずに実施できたことによるものである。今後は普通交付税等の一般財源を確保することが厳しい状況になると予想されることから、財政調整基金等の各種基金を運用した財政運営が求められるため、特に実質単年度収支が赤字となる恐れがあり注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県大江町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.17	6.74	7.24	7.91
一般会計		-	4.12	3.98	5.56	5.43
国民健康保険特別会計		-	2.36	2.34	1.67	2.19
宅地造成事業特別会計		-	0.50	0.00	0.36	0.88
介護保険特別会計		-	0.59	0.40	0.62	0.41
公共下水道事業特別会計		-	0.13	0.12	0.20	0.13
簡易水道事業特別会計		-	0.05	0.03	0.05	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.07	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.95	0.12	0.11	0.05

分析欄

すべての会計が黒字であるため連結実質赤字比率は発生していない。今後も一般会計及び公営企業や公営事業会計を含めて、健全な財政運営に努めていく。

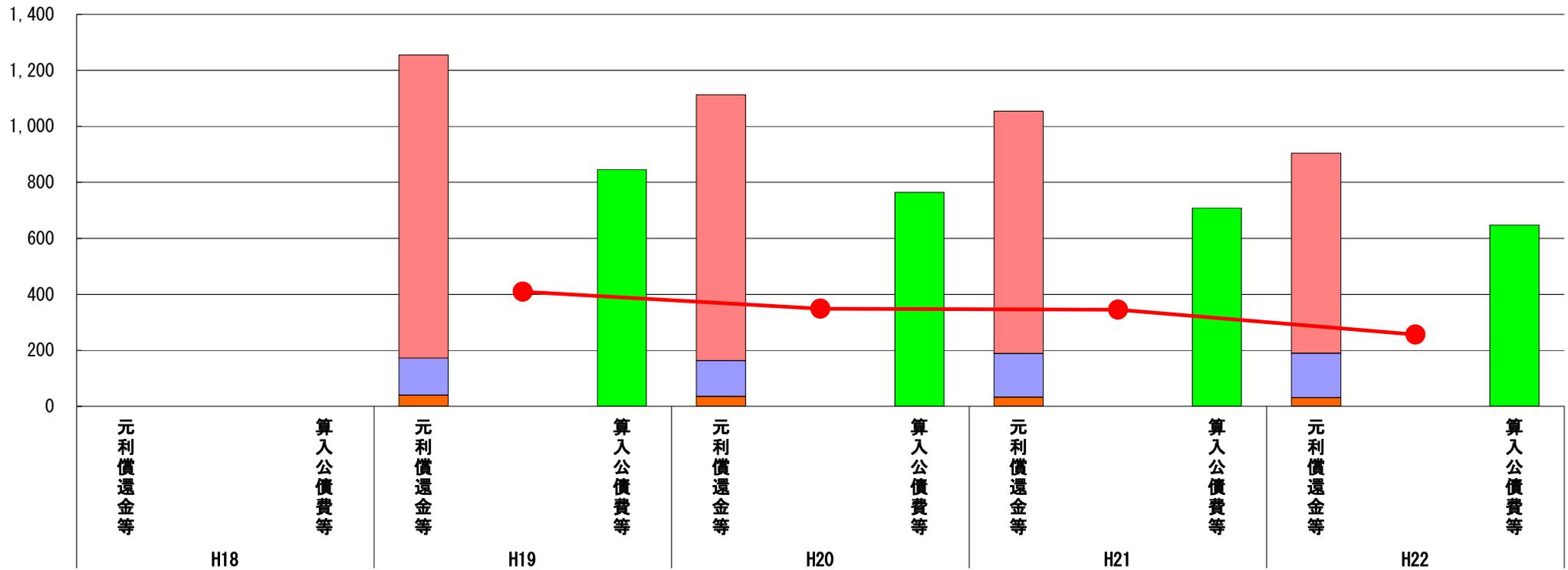
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県大江町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,083	950	866	715	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	132	128	155	158	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	40	35	33	31	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	846	764	709	648	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	409	349	345	256	

分析欄

実質公債費比率は12.0%となっており、年々比率が改善してきたところである。これは、H18に公債費のピークが過ぎたこと、単年度の地方債発行額を抑制してきたこと等により元利償還金の減少が顕著である。一方では公共下水道事業に対する繰出が増加傾向にあり、また元利償還金の減少も鈍化していくことから、引き続き地方債の発行を抑制するとともに、有利な地方債の活用等を継続していく。

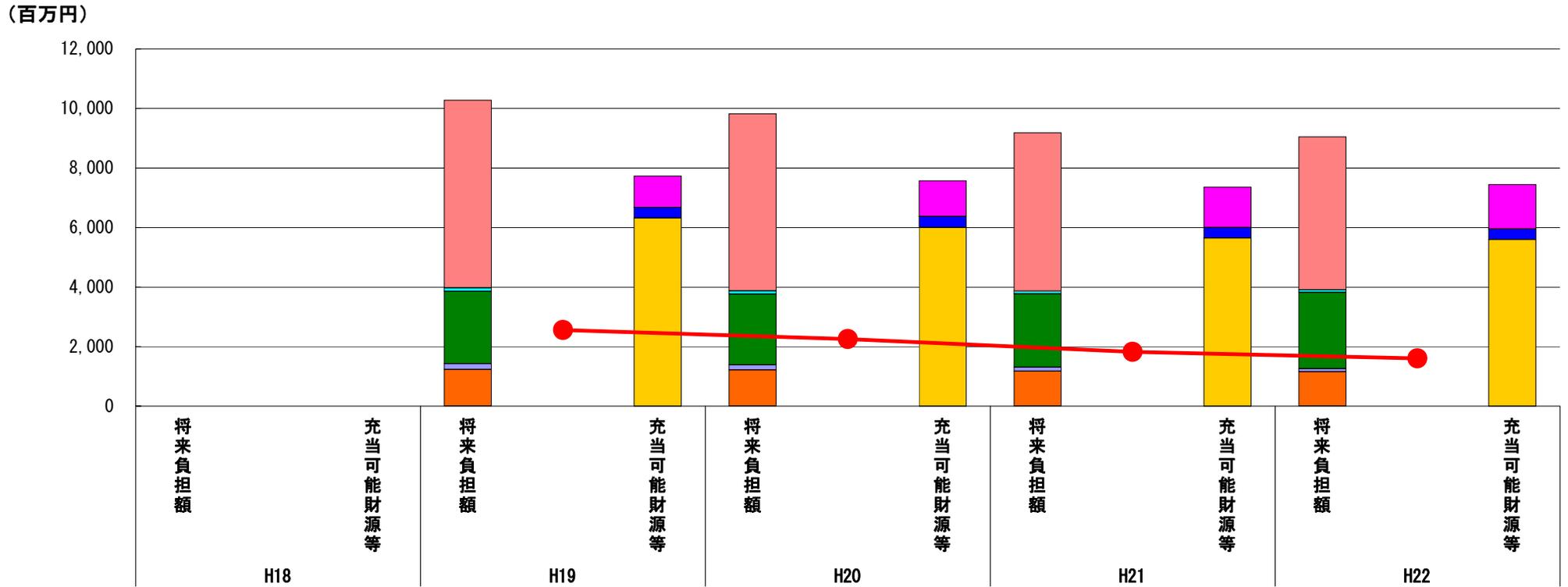
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県大江町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	6,308	5,956	5,319	5,143
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	118	107	95	83
	公営企業債等繰入見込額		-	2,430	2,382	2,464	2,562
	組合等負担等見込額		-	196	163	131	100
	退職手当負担見込額		-	1,230	1,219	1,176	1,159
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,057	1,198	1,357	1,501
	充当可能特定歳入		-	353	370	356	352
	基準財政需要額算入見込額		-	6,319	6,004	5,648	5,594
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	2,554	2,254	1,823	1,600

分析欄

将来負担比率は58.2%となり、前年度比12.4ポイント減と大きく改善している。最も大きな要因は、地方債現在高の減少と充当可能基金の増加によるものであり、今後も地方債発行の抑制による残高の減少に努めるとともに、厳しい財政状況の中でも可能な限り基金への積立を確保することにより、さらなる将来負担額の改善に取り組んでいく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。